

受賞者の概要

1 秋田プライウッド株式会社

合板業界大手であるセイホクグループの中核メーカー。設立は昭和 38 年で本社は秋田市。スギやカラマツの間伐材を利用した合板を製造。「地球環境の保護と住環境の充実を目指して」が企業理念。

国産材の消費拡大を目指し、スギ用剥皮機、ロータリーレース、蒸煮室等の生産設備の増強を図り、国産材消費量は 15 年 7 万 m³、16 年 10 万 m³、17 年 19 万 m³ と増加が著しく、今後年間 30 万 m³ 以上を目標。今春、向浜第 2 工場の乾燥設備を増強し、乾燥能力の向上を図る予定。

平成 15 年、鳥海山麓の山林(280ha)を購入し、社有林「アキプラの森」として間伐事業を実施。



2 協和木材株式会社

国産材製材業界におけるトップクラスの企業。創業は昭和 38 年、48 年に法人化。本社は福島県東白川郡塙町。

昨年完成した新工場の敷地面積は約 1 万 m²、年間原木消費量は 13 万 8,000m³、栃木県的那須工場の 3 万 m³ を加えると、年間 16 万 8,000m³ となり、国内最大級の規模。原木消費量の約 5 割を自社の山林部より調達し、大ロットの需要にも対応。

新工場では樹皮、おがくず等の燃焼ボイラーの熱源を利用した乾燥設備を整え、環境にやさしい地域循環型の製材・乾燥システムの構築を推進。



3 齋藤木材工業株式会社

集成材メーカーとして全国に先駆けて大断面構造用集成材を使用した大型建築物に取組み、「山一集成材」のブランドを創出。昭和 32 年設立、本社は長野県長和町。

集成材製造の他に、住宅・店舗等の設計施工、木橋の設計施工、特殊パネル製造、一般製材品、プレカット部材の販売など幅広い活動を展開。

集成材同士をプレストレスによって直列に接合する「NSP 工法 (NEW JOINT SYSTEM BY PRESTRESS)」の開発など技術力は日本トップクラス。県内外の大規模施設の建築に関与し、代表的なものは大館樹海ドーム(秋田県)、やまびこドーム(長野県)など。



4 飛騨産業株式会社

木製家具の企画・開発・製造販売を行う日本で最も歴史のある家具メーカーのひとつ。設立は大正 9 年、本社は家具産地である岐阜県高山市。

平成 13 年にスギ材を利用した家具の研究と試作に着手。平成 15 年に地元森林組合や製材業者とともに「飛騨杉研究開発協同組合」を設立。スギ材家具の集大成として平成 17 年にはエンツォ・マーリ氏とのコラボレーションによる家具シリーズをミラノ・サローネ国際家具見本市に出展し、世界に向けたスギ材家具の PR を実施。

一般に柔らかいスギを圧縮成型技術により広葉樹並みの硬度に加工し、特殊な金型により平面や曲面、三次元面の製品を製造するなど、新しい用途を開拓。



5 株式会社ウツティかわい

国産材の構造用集成材工場として国内トップクラスの規模。平成4年に村が51%出資した第3セクター、本社は岩手県川井村。

平成10年からカラマツの集成材土台の生産を開始。14年に乾式木材防腐処理装置を導入し、難注入材であるカラマツの防腐処理技術を確立。「かわいらチ」の商品化を図り、住宅構造材にカラマツの使用を拡大。



6 協同組合フォレスト西川

平成7年に設立、事務所は埼玉県飯能市。組合員は飯能市森林組合他4社。「暮らしの中に木の温もりを」をモットーに西川材を中心とした構造材、羽柄材のプレカット加工とともに12年より家具・建具・遊具の製作を開始。難燃材や木材の着色方法などの研究開発にも取り組み、木に関する情報の集積と発信の基地として活動。



7 協同組合東濃地域木材流通センター

平成7年に東濃ヒノキ製材品を中心とした流通の合理化と木造住宅の建設促進を目指し、岐阜県恵那市に設立。

製材品を大工・工務店に直接市売販売する体制を整備。また家づくりの勉強会である「平成すまい塾」、講習会、「わくわく住宅フェア」、モデル住宅見学会などのイベントを通じて、大工・工務店と消費者向けに国産材利用の普及活動をきめ細かく実施。



8 株式会社丸新製作所

昭和 39 年創業の木工メーカーで、ヒノキとスギの家具・建材を製作、販売。本社は秋田県能代市。

平成 7 年よりスギ間伐材を利用した木製机「杉デスくん」の製造を開始し、現在までに約 6,000 台を県内外の小中学校に納入。14 年からは国産ヒノキとスギの学習机「ぼくのつくえは木のつくえ」を製造し、インターネットを通じた販売を開始。



9 株式会社フォレストコーポレーション

昭和 35 年設立、本社は長野県伊那市。平成 12 年より「工房信州の家」の新ブランドを立ち上げ、信州の風土にマッチした住宅建設事業を展開。

県の「信州木づくりの家」認定事業を契機に県産材の使用率を高め、県産材住宅の建設棟数ではトップクラス。県産材のストックヤード新設により住宅部材コストの削減に取り組む。



10 有限責任中間法人もく(木)の会

平成 11 年に関西の女性建築士が国産材を使って健康住宅を考えるネットワークを発足。大阪市に事務所を設置し、現在の会員は 70 名。

木や健康住宅・環境のセミナー、現場見学会、体験ツアーなどを企画・運営。国産材の多様な使い方を提案・実践し、ユーザーへの国産材利用を推進。

